

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（11年次）

本調査は、郡市及び政令指定都市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

令和2年度も、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。学習指導要領改訂に関わり、平成29年度から調査を始めた「『外国語科』への取組」については、Ⅰにおいて調査項目の充実を図り追跡調査した。平成30年度から調査を始めた「プログラミング教育」への取組状況については、Ⅰにおいては教育のICT化に向けた取組状況について調査を行い、Ⅱにおいては、追跡調査した。また、学校における働き方改革に関連して、その環境整備への取組について、Ⅰにおいては調査項目の充実を図り継続調査、Ⅱにおいては新規調査を行った。

- ・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査
令和2年7月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%
- ・Ⅱ 校長への調査
令和2年7月実施 回答学校数 448校 回答率 100%

Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

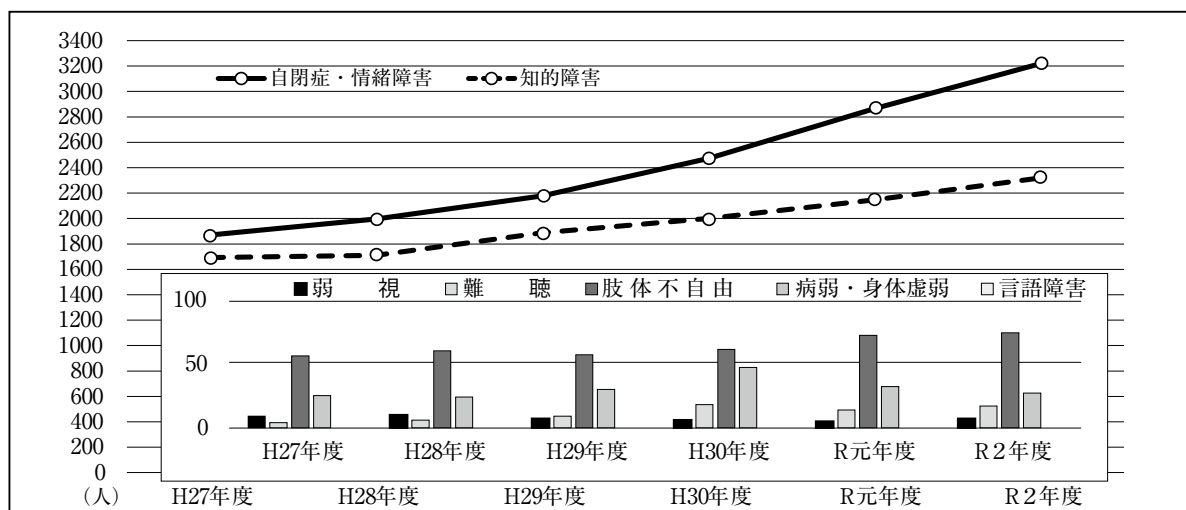
年 度	学校数	通常の学級数	通常学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
H30	461校	4,407学級	104,086人	423校	1,066学級	4,605人
H元	452校	4,327学級	101,566人	426校	1,138学級	5,136人
R2	448校	4,286学級	99,675人	422校	1,184学級	5,666人

2 特別支援学級に在籍する児童数の推移

在籍児童数の推移（H28年度～R2年度）

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
3,806人	4,170人	4,605人	5,136人	5,666人

障害種別ごとの在籍児童数の推移



令和2年度の特別支援学級に在籍する児童数は5,666人で、令和元年度より530人増加した。平成28年度から令和元年度までは年々増加しており、今年度さらに増加となっている。

次に、障害種別ごとの在籍児童数を見てみると、「弱視」「難聴」「肢体不自由」「病弱・身体虚弱」「言語障害」特別支援学級では大きな増減は見られないが、自閉症・情緒障害特別支援学級及び知的障害特別支援学級は大幅な増加となっている。

障害種別で最も多いのは自閉症・情緒障害特別支援学級の3,221人で、昨年度より355人増となっている。2番目は知的障害特別支援学級の2,320人で、こちらも昨年度より173人増となっている。

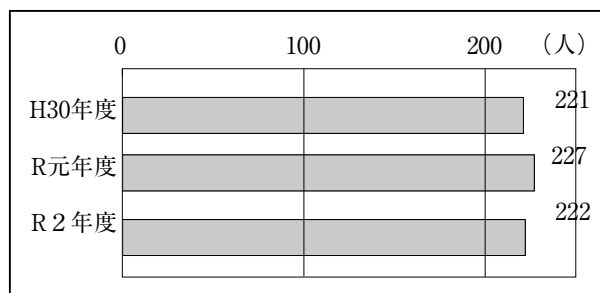
3 教育関連の各種人的配置人数

これは、令和2年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

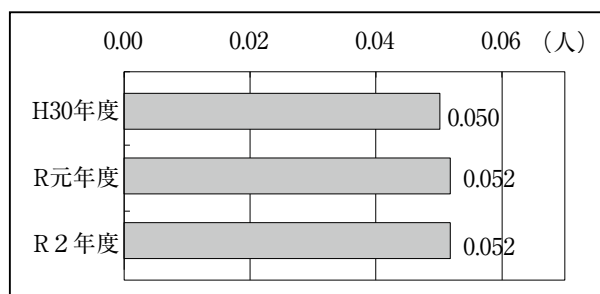
(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

令和2年度、13市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝通常の学級支援者数÷通常の学級数

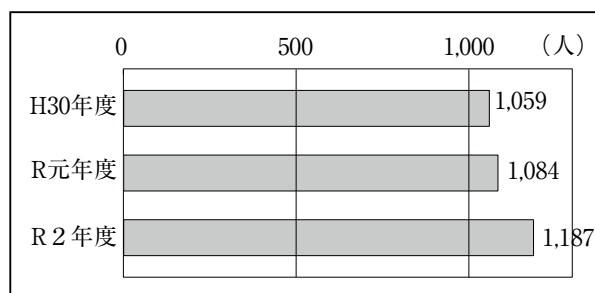
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成30年度が221人、令和元年度は227人である。令和2年度は222人であり、前年度より5人減少している。

また1学級当たりの人的支援は、令和2年度が0.052人であり、依然として低い状況である。

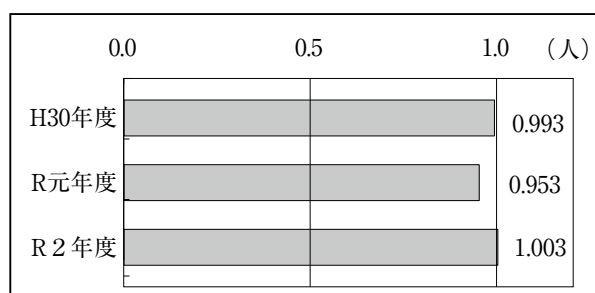
(2) 特別支援学級への人的支援

令和2年度、29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

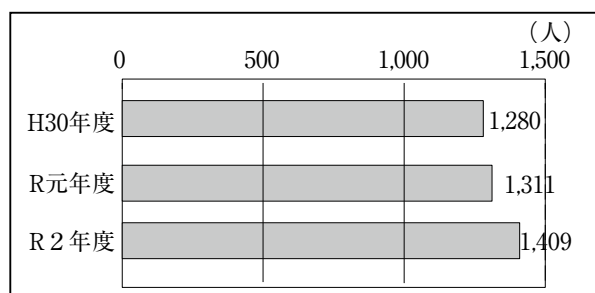


※（1学級当たり）＝特別支援学級支援者数÷特別支援学級数

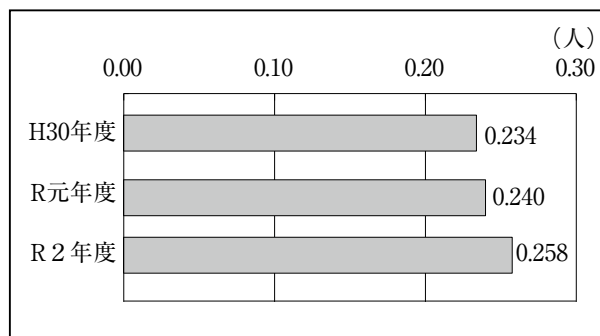
特別支援学級への人的支援は、平成30年度は1,059人、令和元年度は1,084人である。令和2年度は1,187人となり、前年度より103人と大きく増加している。しかし、特別支援学級数が急増しているため、1学級当たりの人的支援は、平成30年度は0.993人、令和元年度は0.953人、令和2年度は1.003人と微増に留まっている。

(3) 特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常学級数＋特別支援学級数）

通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は、平成30年度は1,280人、令和元年度は1,311人、令和2年度は1,409人で、前年度より98人と大幅に増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成30年度は0.234人、令和元年度は0.240人、令和2年度は0.258人と微増しているが、依然として低い状況である。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

年 度	通常の学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
H30	12市町村（14）	24市町村（29）
R元	10市町村（15）	23市町村（27）
R2	11市町村（13）	25市町村（29）

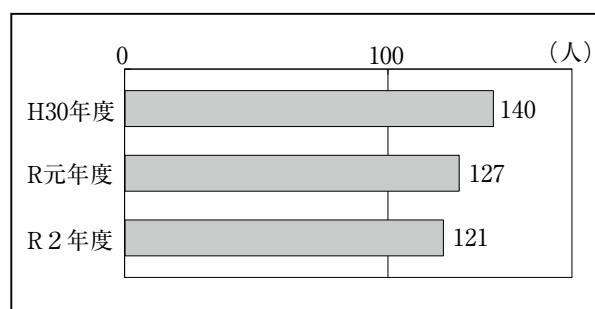
（ ）内は支援者配置市町村数

通常の学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成30年度は12市町村で85.7%、令和元年度は、10市町村で66.7%、令和2年度は11市町村で84.6%である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成30年度は24市町村で82.8%、令和元年度は23市町村で85.2%、令和2年度は25市町村で86.2%である。

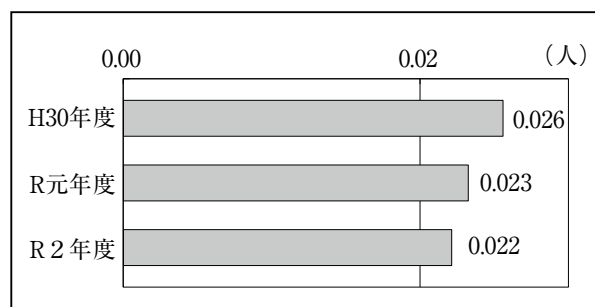
令和元年度は、通常の学級への支援者に対する研修会は研修の実施率が下がったが、令和2年度は、実施率が戻った。特別支援学級支援者に対する研修会は、ほぼ変わらぬ割合だった。

(5) 学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（1学級当たり）



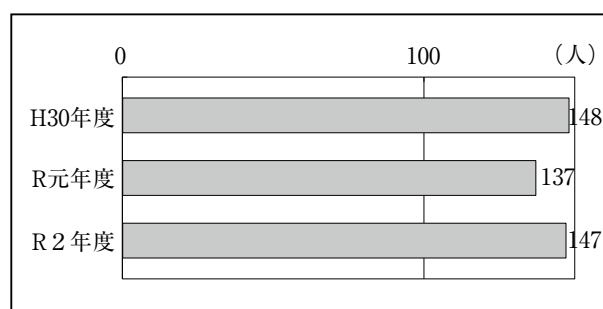
令和元年度は、19市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は、平成30年度は140人、令和元年度は、127人、令和2年度は、121人と前年度より6人減少している。

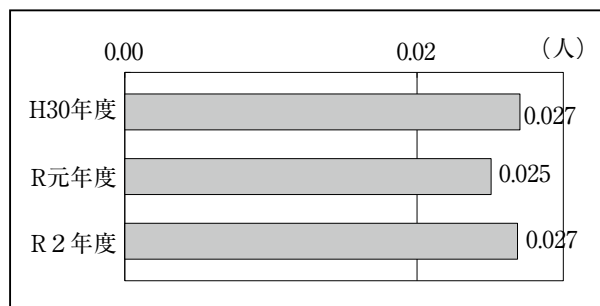
また、1学級当たりの人的支援は、令和2年度は0.022人である。学習指導に関わる人的支援は減少傾向にある。

(6) 外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）



外国語活動に関わる人的支援は、平成30年度は148人、令和元年度は137人、令和2年度は147人となり、10人増加した。

また、1学級当たりの人的支援は、令和2年度は0.027人と増加した。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援を調査した。

他の目的による人的配置人数

対応の種類	H30	R元	R2
不登校	72 (16)	61 (12)	56 (15)
図書館教育	173 (18)	162 (17)	159 (17)
一般・給食事務	52 (10)	50 (10)	210 (12)
情報教育	22 (10)	26 (11)	24 (13)
日本語支援	32 (9)	31 (7)	36 (9)
教育相談	76 (20)	82 (18)	80 (20)
地域連携	235 (9)	257 (11)	305 (13)
養護教諭事務補助	42 (7)	143 (6)	163 (7)
その他の支援	51 (1)	3 (1)	51 (1)
合計	755	815	1084

※（ ）内は配置市町村数

令和2年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は、15市町村56人で、3市町村増、5人減となった。

図書館教育対応への配置は、17市町村159人

で、市町村数変わらず、3人減となった。

一般・給食事務対応への配置は、12市町村210人で、2市町村増、160人の大幅増となった。

情報教育対応への配置は、13市町村24人で、2市町村数増、2人減となった。

日本語支援対応への人的配置は、9市町村36人で、2市町村増、5人増となった。

教育相談対応への配置は、20市町村80人で、2市町村増、2人減となった。

地域連携対応への配置は、13市町村305人で、2市町村増、48人の大幅増となった。

養護教諭事務補助対応への配置は、7市町村163人で、1市町村増、20人増となった。

その他の支援への配置は、1市町村51人となった。三条市の環境整備・教育活動補助であった。

4 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、調査項目を整理する観点から、これまで「校長への調査」で行っていた「市町村教育委員会が主催する外国語科に関する研修」についての項目を、本調査に含めて実施した。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

取組の種類	市町村数		
	H30	R元	R2
A L T の配置拡充	14	10	11
J T E の配置拡充	8	11	3
教材・教具予算措置	12	14	20
指導主事等指導者配置	4	7	11
小中連携推進	19	25	21

（各項目とも、取組をしている市町村数）

A L T の配置拡充の市町村数は11市町村で、新規配置拡充が4市町村、前年度からの継続配置は7市町村である。

J T E の配置拡充は3市町村で、新規配置拡充が2市町村、前年度からの継続配置は1市町村である。

教材・教具の予算措置は20市町村で、新規取組及び前年度からの継続取組はともに、10市町村である。

指導主事等指導者配置は11市町村で、新規取組が6市町村、前年度からの継続取組は、5市町村である。

小中連携推進は21市町村で、新規取組が3市町村、継続取組は18市町村である。

市町村の外国語科に関する研修への取組（追加調査）

研修内容	市町村数
	R 2
専門的知識	15
リーダー研修	8
英語力育成	10
コミュニケーション能力育成	11
評価	14
指導計画の作成	10
教材の開発	9
外国の言語と文化の理解	6

（各項目とも、取組をしている市町村数）

指導力向上研修は30市町村中、19市町村で取り組んでいる。研修内容で最も多いものは、「外国語教育（外国語科、外国語活動）の専門的知識に関する研修」で15市町村、次いで、「評価に関する研修」で14市町村である。

次に、追跡調査をしている5項目の内、各市町村別の取組数は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5
H30市町村数	6	7	7	5	4	1
R元市町村数	2	7	11	4	4	2
R 2 市町村数	2	6	14	2	4	2

質問した5項目の内、平均すると一市町村当たり、平成30年度は1.90項目、令和元年度は2.23項目、令和2年度は2.20項目で取組が行われたことになる。

5 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組について、調査内容を充実し、継続調査を行った。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村の教育のICT化に向けた取組

取組の種類	市町村数
	R 2
超高速インターネット等の設置	27
超高速インターネット等の予算措置	29
大型提示装置等の設置	22
大型提示装置等の予算措置	20
1人1台端末等の予算措置	29
GIGAスクール構想等の実現に向けての指導者の人的配置	14
ICT支援員等の人的配置	21
ICT教育充実のための研修	28

（各項目とも、取組をしている市町村数）

取組の中で最も多かったのは「超高速インターネット及び無線LAN設置に向けての予算措置」及び「児童生徒一人一台端末やデジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置」の29市町村、次いで、「現職教員のためのICT教育充実に向けた研修」の28市町村である。

一方、プログラミング教育の充実及びGIGAスクール構想実現に向けて指導者を配置した市町村は14市町村、大型提示装置・実物投影機等を設置した市町村は20市町村、現職教員のためのICT支援員等の人的配置を行った市町村は、21市町村である。

市町村の教育のICT化に向けた取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
R 2 市町村数	0	0	0	1	2	5	6	10	6

（各項目とも、取組をしている市町村数）

今年度の取組数は、質問した8項目の内、平均すると一市町村当たり、6.1項目について取組が行われたことになる。

6 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村の取組状況をより詳細に把握するために、昨年度の調査に11項目を追加して、合計18項目で調査を行った。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の働き方改革への取組

取組の種類	市町村数	
	R 元	R 2
校務支援システム導入	13	15
校務支援システム導入検討	12	10
勤務時間管理の措置	19	24
学校閉庁日の設定	29	30
外部人財の活用	23	21
検討委員会の設置	13	14
保護者や地域住民への周知	24	23

(各項目とも、取組をしている市町村数)

統合型校務支援システムを導入した市町村数は15市町村で、新規導入が2市町村、前年度からの継続導入は13市町村である。

統合型校務支援システムの導入を検討中は10市町村で、新規検討が1市町村、前年度からの検討は9市町村である。

勤務時間管理の措置は、24市町村で、新規取組が6市町村、前年度からの継続取組は18市町村である。

学校閉庁日の設定は、30市町村すべてで取り組んでいる。

外部人財の活用は、21市町村で、新規取組が2市町村、継続取組は19市町村である。

学校現場の状況を踏まえた検討組織の設置は、14市町村で、新規取組が4市町村、継続取組は10市町村である。

保護者や地域住民への周知は、23市町村で、新規取組が2市町村、継続取組は21市町村である。

市町村の働き方改革への取組（追加調査）

取組の種類	市町村数
	R 2
変形労働時間制の導入	13
勤務時間の上限に関する方針等	25
業務の簡略化	24
時間外等の電話対応措置	19
行事等の精選や内容の見直し	28
緊急時の統一した指針の提示	28
コミュニティ・スクール等の実施-	24
保護者との緊急連絡体制の整備	23
教職員の意識改革を図る研修	12
タイムマネジメントの意識化	13
学校事務共同実施と連携した取組	28

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の中で最も多いのは、「行事等の精選や内容の見直し」及び「緊急時の統一した指針の提示」「学校事務共同実施と連携した取組」の28市町村である。

一方、「教職員の意識改革を図る研修」への取組は12市町村、「変形労働時間制の導入」及び「かえるボードなど、教職員へのタイムマネジメントを意識させる手立ての工夫」への取組は13市町村である。

市町村の働き方改革への取組数

取 組 数	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
R 2 市町村数	3	1	3	4	3	3	7	2	3	1

(各項目とも、取組をしている市町村数)
※取組数が0～7及び18の市町村は0

今年度の取組数は、質問した18項目の内、平均すると一市町村当たり、12.5項目について取組が行われたことになる。

Ⅱ 校長への調査

以下の項目は、令和２年度の県内448の校長からのデータを集計・分析したものである。

１ 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

① LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の延べ在籍率と在籍率

(%)

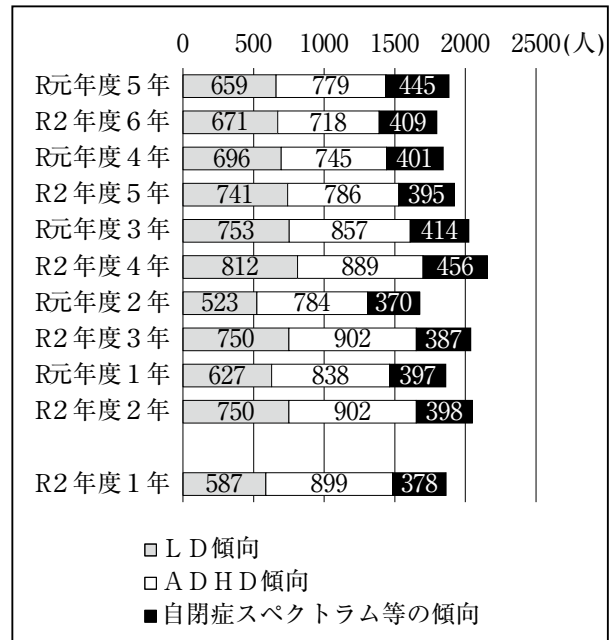
	国 H24	県 H28	県 H29	県 H30	県 R1	県 R2
LD傾向	4.5	3.6	3.5	3.7	4.2	4.3
ADHD傾向	3.1	4.3	4.0	4.4	4.8	5.1
自閉症スペクトラム等の傾向	1.1	1.9	2.4	2.3	2.5	2.4
延べ在籍率	8.7	9.8	9.9	10.4	11.4	11.9
在籍率	6.5	6.9	8.0	8.0	8.9	9.6

延べ在籍率とは、通常の学級に在籍する全児童に対する、LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。在籍率とは、上記の障害のある児童の実際の割合である。

上の表を見ると、どの障害種別においても、延べ在籍率、在籍率ともにほぼ上昇してきており、令和２年度は延べ在籍率が11.9%、在籍率が9.6%と過去最高になった。

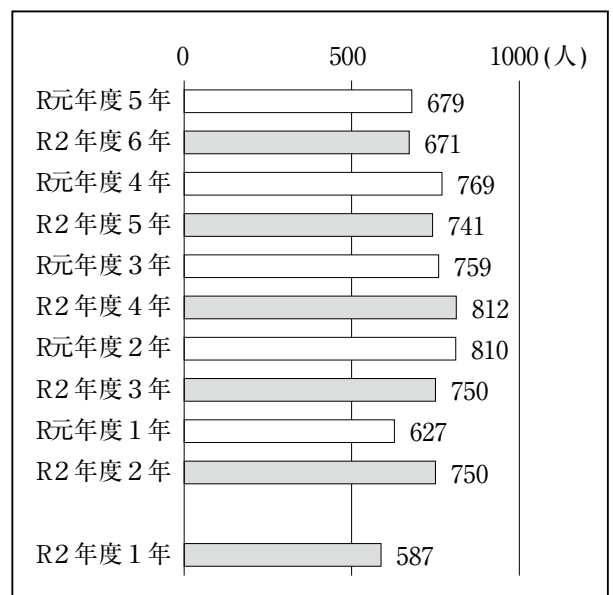
また、延べ在籍率と在籍率の差が、令和２年度は2.3%ある。これは、令和元年度の2.5%よりは下回ったものの、障害が重複している児童が昨年度同様の割合で在籍している。

② 発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化（障害種の重複を含めた児童数）



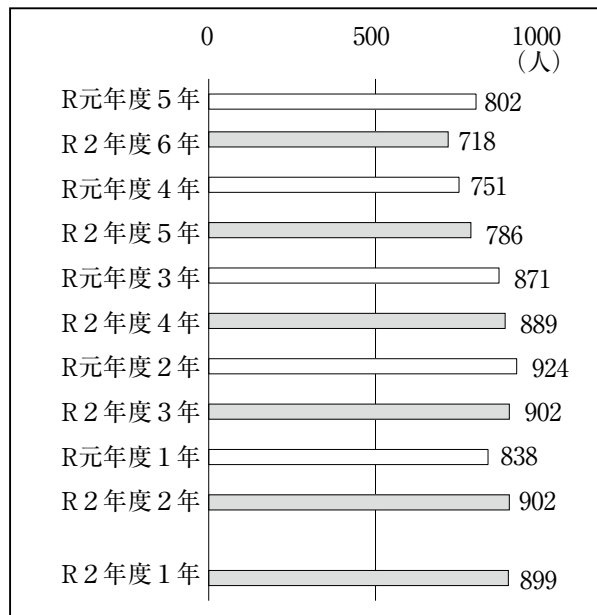
どの学年においても、ADHD傾向の児童数が最も多く、次にLD傾向が多いという結果であった。また、学年別の発達障害傾向のある児童数の延べ在籍数では、5年生1,922人（前年度1,883人）、4年生2,157人（前年度1,842人）、3年生2,039人（前年度2,024人）、2年生2,050人（前年度1,677人）と増えている。

③ 発達障害種別の延べ児童数の経年変化 LD傾向の児童数（障害種の重複含む）



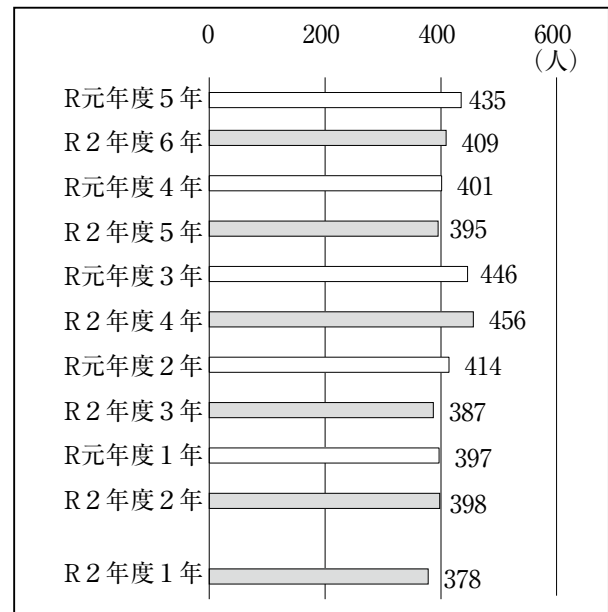
L D 傾向の児童総数は4,311人で、令和元年度より31人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では8人減、4年生から5年生では28人減、3年生から4年生では53人増、2年生から3年生では60人増、1年生から2年生では123人増であった。1年生から2年生で人数が大きく増える傾向は過去にも見られており、平成30年度は186人増、令和元年度は44人増であった。

A D H D 傾向の児童数（障害種の重複含む）



A D H D 傾向の児童総数は5,096人で、令和元年度より245人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では84人減、4年生から5年生では35人増、3年生から4年生では18人増、2年生から3年生では22人減、1年生から2年生では64人増であった。ここでも、1年生から2年生で大幅に増えている。

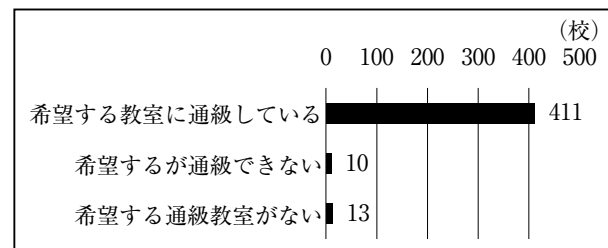
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数（障害種の重複を含む）



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,423人で、令和元年度より93人減少した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では26人減、4年生から5年生では6人減、3年生から4年生では10人増、2年生から3年生では27人減、1年生から2年生では1人増であった。

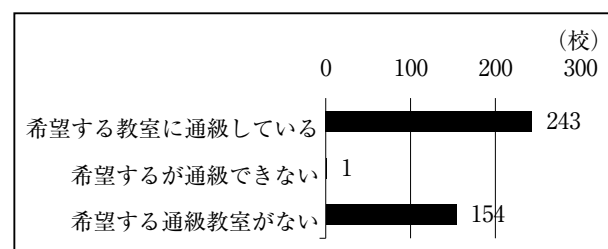
(2) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語障害」通級指導教室の通級状況



概ね希望する教室に通級できている実態があるが、一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級指導教室がない」実態がある。

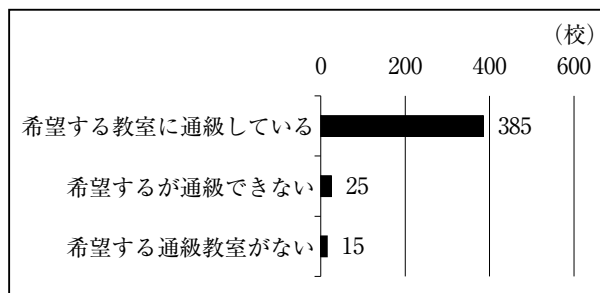
② 「難聴」通級指導教室の通級状況



「難聴」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが、「希望する教室に通級している」は令和元年度より130校増であった。

しかし、「希望するが通級できない」は令和元年度より1校減であるが、「希望する通級指導教室がない」は令和元年度より94校増であった。

③ 「発達障害」通級指導教室の通級状況



「発達障害」の通級指導教室への要求が高まっており、「希望する教室に通級している」が令和元年度から48校増加した。しかし、「希望するが通級できない」と回答した学校が25校、「希望する通級指導教室がない」と回答した学校が15校であった。

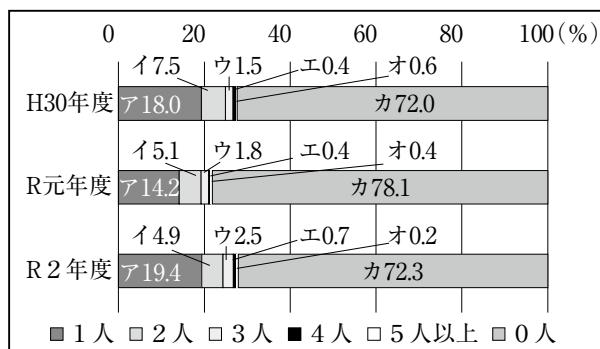
2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

- ア 1人 (87校)
- イ 2人 (22校)
- ウ 3人 (11校)
- エ 4人 (3校)
- オ 5人以上 (1校)
- カ 0人 (324校)

通常の学級への人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、令和元年度64校14.2%、令和2年度87校19.4%となり、5.2ポイント増加した。

2人以上の支援者が配置されている学校は、令和元年度35校7.8%、令和2年度37校8.3%となり、大きな変化はなかった。

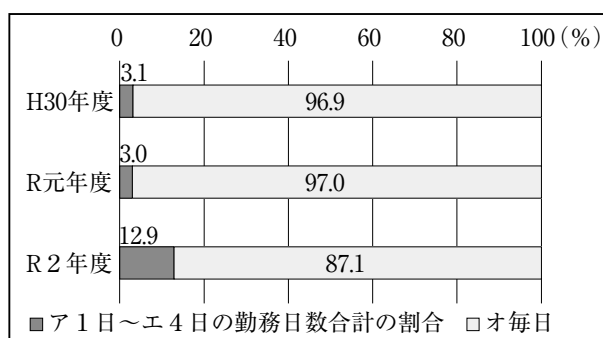
また、人的配置がない学校は、令和元年度353校78.1%、令和2年度324校72.3%となり、5.8ポイント減少したが、7割の学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数 (週)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した124校での対応である。

- ア ～1日 (3校)
- イ ～2日 (1校)
- ウ ～3日 (11校)
- エ ～4日 (1校)
- オ 毎日 (108校)

通常の学級への人的支援者の勤務日数 (週)



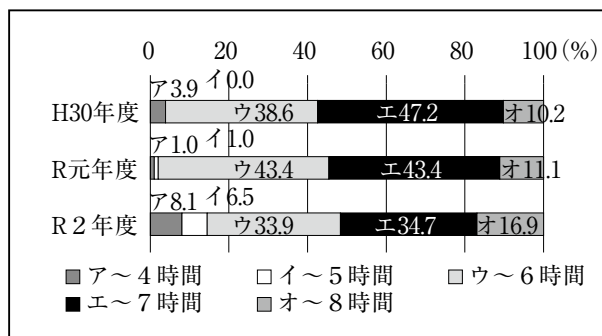
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、令和元年度3校3.0%、令和2年度16校12.9%である。毎日勤務している支援者がいる学校は、令和元年度96校97.0%、令和2年度108校87.1%である。支援者が毎日勤務している学校は9割に近い。

③ 人的支援者の勤務時間 (日)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した124校での対応である。

- ア ～4時間 (10校)
- イ ～5時間 (8校)
- ウ ～6時間 (42校)
- エ ～7時間 (43校)
- オ ～8時間 (21校)

通常の学級への人的支援者の勤務時間（日）



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、令和元年度2校2.0%、令和2年度18校14.6%である。5時間より長く7時間以内の学校は、令和元年度86校86.8%、令和2年度85校68.6%である。また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和元年度11校11.1%、令和2年度21校16.9%である。勤務時間が5時間以内の学校と7時間以上の学校の割合が共に増加している。

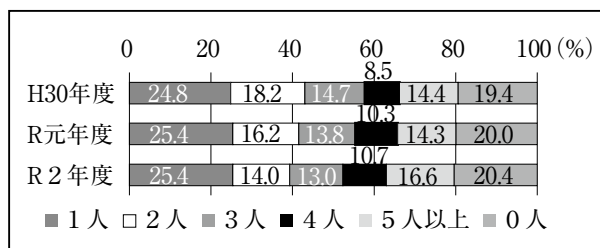
(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校422校での対応である。

ア	1人	(107校)
イ	2人	(59校)
ウ	3人	(55校)
エ	4人	(45校)
オ	5人以上	(70校)
カ	0人	(86校)

特別支援学級への人的支援者の人数



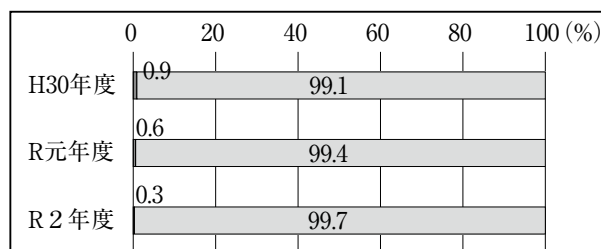
特別支援学級への人的配置が1人の学校は、令和元年度108校25.4%、令和2年度107校25.4%である。2人が配置されている学校は、令和元年度69校16.2%、令和2年度59校14.0%である。人的配置がない学校は、令和元年度85校20.0%、令和2年度59校20.4%となり、それぞれに大きな変化はない。

② 人的支援者の勤務日数（週）

人的支援者配置校336校での対応である。

ア	～1日	(0校)
イ	～2日	(0校)
ウ	～3日	(0校)
エ	～4日	(1校)
オ	毎日	(335校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）



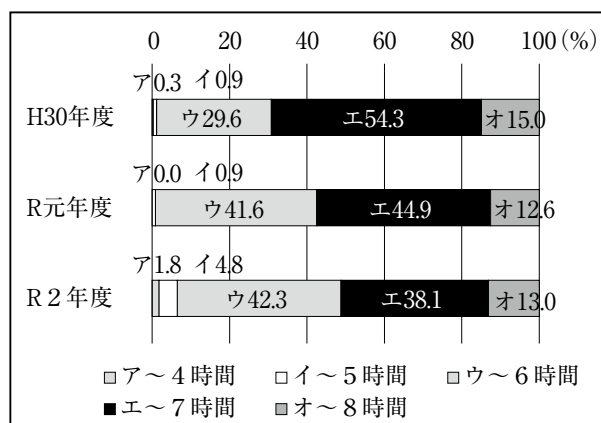
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、令和元年度339校99.4%である。令和2年度335校99.7%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

人的支援者配置校336校での対応である。

ア	～4時間	(6校)
イ	～5時間	(16校)
ウ	～6時間	(142校)
エ	～7時間	(128校)
オ	～8時間	(44校)

特別支援学級への人的支援者の勤務時間（日）



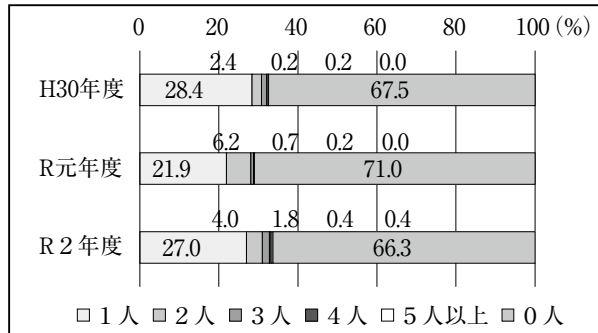
特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間以内の学校は令和元年度3校0.9%、令和2年度22校6.6%である。また、5時間以上の学校は、令和元年度338校99.1%、令和2年度314校93.4%である。勤務時間が短い学校の割合が増加している。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(121校)
イ	2人	(18校)
ウ	3人	(8校)
エ	4人	(2校)
オ	5人以上	(2校)
カ	0人	(297校)

学習指導への人的支援者の人数



学習指導への人的配置が1人の学校は、令和元年度99校21.9%、令和2年度121校27.0%で増加している。3人以上の支援者が配置されている学校は、令和元年度4校0.9%、令和2年度12校2.6%で増加している。

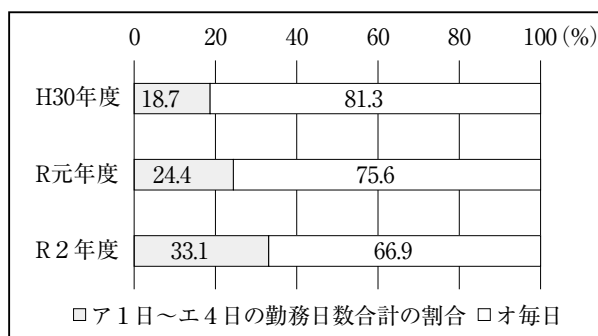
また、人的配置のない学校は、令和元年度321校71.0%、令和2年度297校66.3%である。人的配置のない学校が減少したが、7割近くの学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

「学習指導への人的配置がある」と回答した151校での対応である。

ア	～1日	(15校)
イ	～2日	(15校)
ウ	～3日	(20校)
エ	～4日	(0校)
オ	毎日	(101校)

学習指導への人的支援者の勤務日数(週)



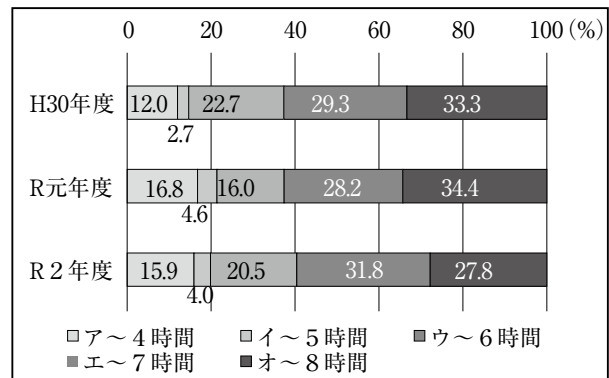
支援者の週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は令和元年度99校75.6%、令和2年度101校66.9%である。週4日以内の支援者がいる学校は、令和元年度は32校24.4%、令和2年度50校33.1%である。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間(日)

「学習指導への人的配置がある」と回答した151校での対応である。

ア	～4時間	(24校)
イ	～5時間	(6校)
ウ	～6時間	(31校)
エ	～7時間	(48校)
オ	～8時間	(42校)

学習指導への人的支援者の勤務時間(日)



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、令和元年度86校65.6%、令和2年度109校77.2%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和元年度45校34.4%、令和2年度42校27.8%である。

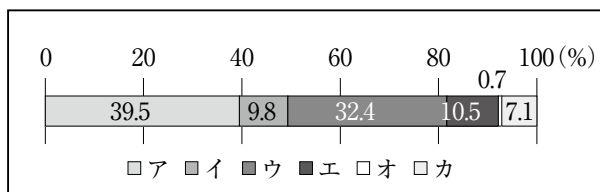
(4) 外国語教育の教員の授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の担任が単独で行う授業時間数について調査した結果は以下ようになった。

① 第5・6年担任の単独授業時間数

ア	15時間未満	(177校)
イ	15時間以上30時間未満	(44校)
ウ	30時間以上45時間未満	(145校)
エ	45時間以上60時間未満	(47校)
オ	60時間以上70時間未満	(3校)
カ	70時間以上	(32校)

第5・6年担任の単独授業時間数

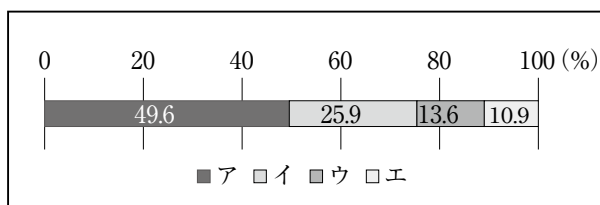


単独で行う授業時間数が15時間未満の学校が39.5%である。70時間以上の学校は7.1%であり、週2時間以上単独で指導している。

② 第3・4年担任単独授業時間数

- ア 15時間未満 (222校)
- イ 15時間以上25時間未満 (116校)
- ウ 25時間以上35時間未満 (61校)
- エ 35時間 (49校)

第3・4年担任単独授業時間数



単独で行う授業時間数が15時間未満の学校が最も多く49.6%である。

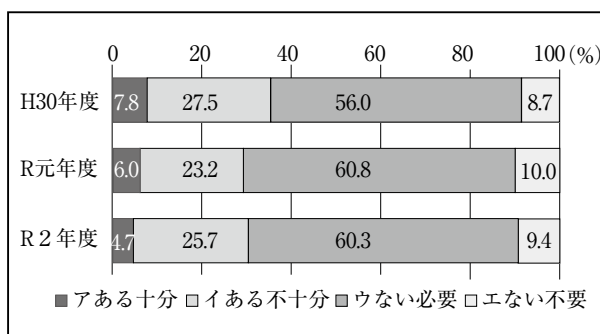
3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (21人)
- イ 人的配置があるが不十分である (115人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (270人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (42人)

通常の学級への人的支援の満足度

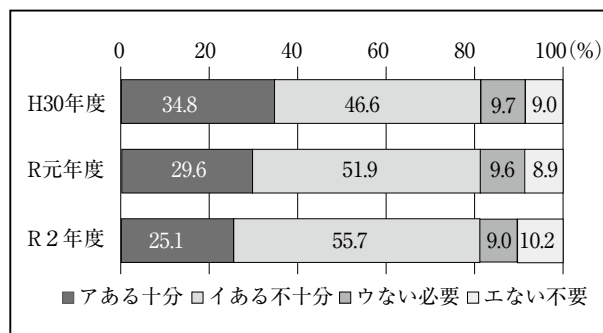


上記はP5で示した通常の学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。「ほぼ十分である」が、令和元年度6.0%、令和2年度4.7%となり、引き続き1割を下回る状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和元年度84.0%、令和2年度86.0%と8割を超えており、満足度が低い状態が続いている。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (106人)
- イ 人的配置があるが不十分である (235人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (38人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (43人)

特別支援学級への人的支援の満足度



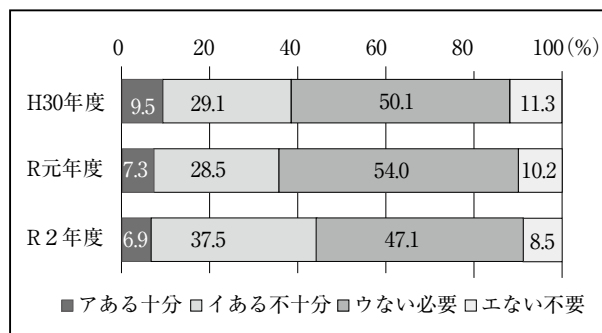
上記はP5で示した特別支援学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、令和元年度29.6%、令和2年度25.1%となり、4.5ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和元年度61.5%、令和2年度64.7%となり、3.2ポイント増加している。特別支援学級への人的支援の満足度は令和元年度より低下している。

③ 学習指導に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (31人)
- イ 人的配置があるが不十分である (168人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (211人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (38人)

学習指導に関わる人的支援の満足度



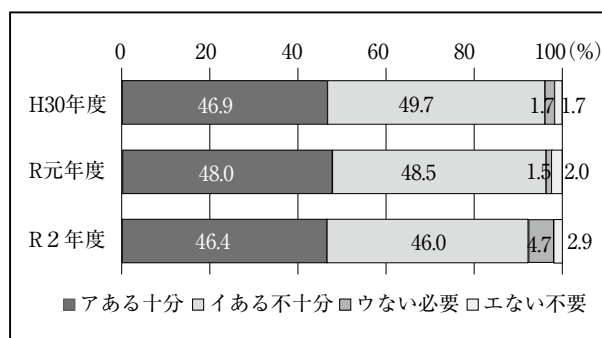
上記はP6で示した通常の学級への学習指導の人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は、令和元年度7.3%、令和2年度6.9%となり、低下している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和元年度82.5%、令和2年度84.6%となり、8割を超えている。

④ 第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (208人)
- イ 人的配置があるが不十分である (206人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (21人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (13人)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第5・6学年)



上記はP6で示した外国語教育に関わる人的支援の状況に対する校長の満足度である。

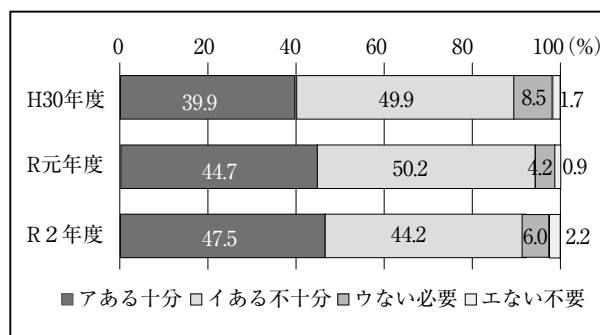
第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度「ほぼ十分である」は、令和元年度48.0%、令和2年度46.4%となり、低下している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和元年度50.0%、令和2年度50.7%となり、0.7ポイント増加している。

第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度はやや低下している。

⑤ 第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (213人)
- イ 人的配置があるが不十分である (198人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (27人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (10人)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第3・4学年)



第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度は、「ほぼ十分である」は、令和元年度よりも2.8ポイント増加した。第5・6学年46.4%に比べると47.5%と1.1ポイント高い。「是非とも配置してほしい」も、第5・6学年4.7%に比べて6.0%と、1.3ポイント高い。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、第5・6学年50.7%、第3・4学年50.2%と0.5ポイント低い。第5・6学年に比べると、第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度は、高くなってきている。

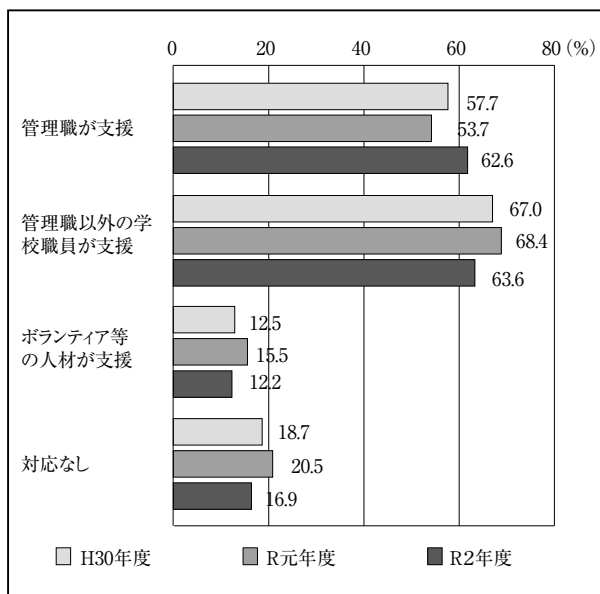
(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した385校での対応である。

- ア 管理職が支援 (241校)
- イ 管職以外の学校職員が支援 (245校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (47校)
- エ 特に対応なし (65校)

通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和元年度204校53.7%から、令和2年度241校62.6%となり、8.9ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和元年度260校68.4%、令和2年度245校63.6%となり、4.8ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和元年度59校15.5%、令和2年度47校12.2%となり、3.3ポイント減少している。

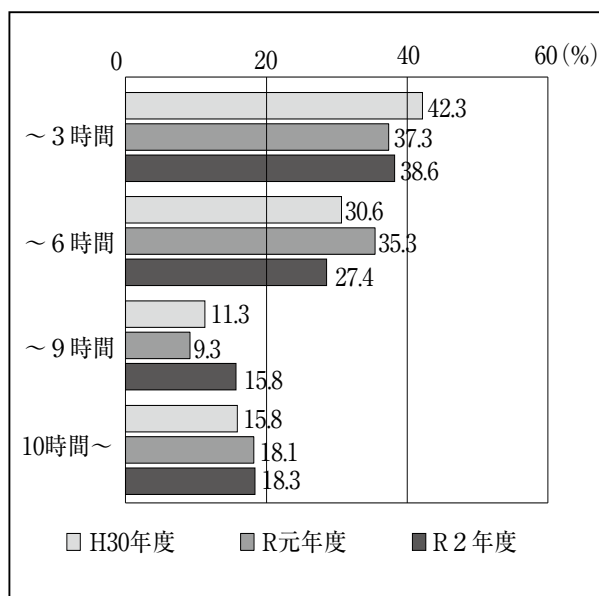
「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、令和元年度78校20.5%、令和2年度65校16.9%となり、3.6ポイント減少している。

令和2年度は、385校中83.1%の320校で人的配置を補うための何らかの対応をとっており、令和元年度の380校中302校の79.5%より増加している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）

- ア ～3時間 (93校)
- イ ～6時間 (66校)
- ウ ～9時間 (38校)
- エ 10時間以上 (44校)

通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



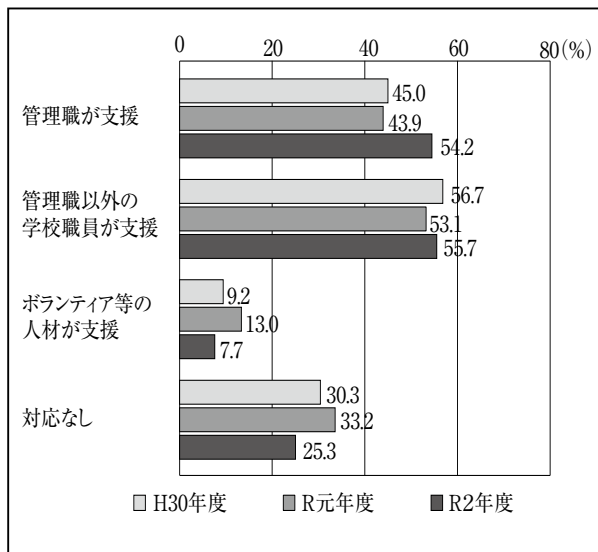
「管理職が支援に当たっている」と回答した241校中、93校38.6%が「3時間以下」となり、令和元年度より1.3ポイント増加している。一方、「6時間以下」は66校27.4%となり、令和元年度より7.9ポイント減少している。しかし、「9時間以下」「10時間以上」は増加している。特に、「9時間以下」は38校15.8%となり、令和元年度に比べて6.5ポイント増加している。

③ 特別支援学級への人的配置を補うための対応（複数回答）

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した273校での対応である。

- ア 管理職が支援 (148校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (152校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (21校)
- エ 特に対応なし (69校)

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和元年度115校43.9%，令和2年度148校54.2%となり、10.3ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和元年度139校53.1%，令和2年度152校55.7%となり、2.6ポイント増加している。

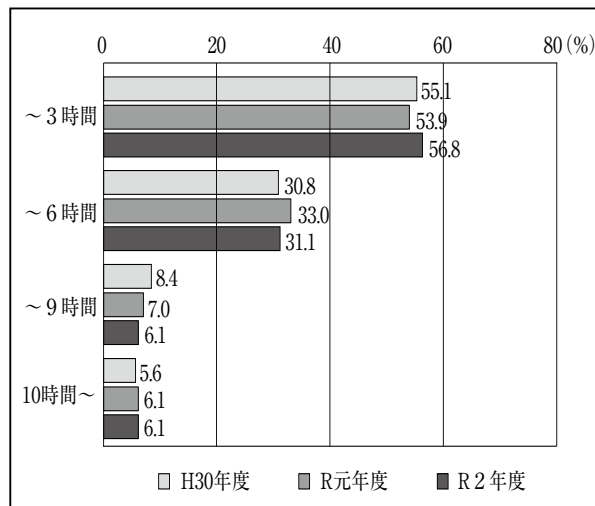
「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成30年度、令和元年度と増加していたが、令和2年度は21校7.7%となり、減少した。「特に対応とっていない・とれない」の学校は、令和元年度87校33.2%，令和2年度69校25.3%となり、7.9ポイント減少している。

令和2年度は、273校中74.7%の204校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数(週)

- ア ～3時間 (84校)
- イ ～6時間 (46校)
- ウ ～9時間 (9校)
- エ 10時間以上 (9校)

特別支援学級への管理職の支援時間数(週)



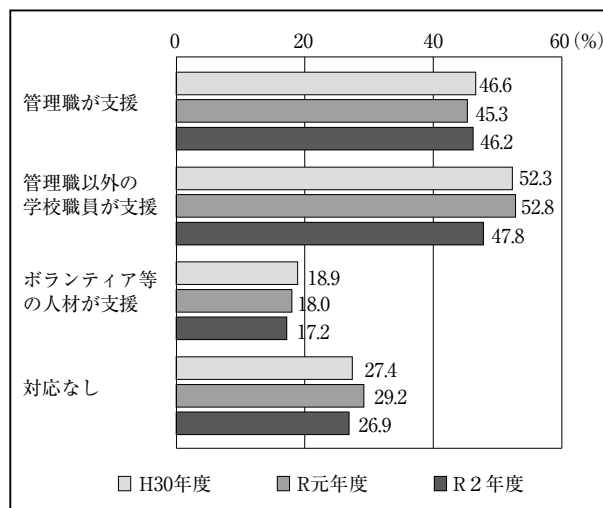
「管理職が支援に当たっている」と回答した148校中、84校56.8%が「3時間以下」であり、令和元年度より2.9ポイント増加している。「6時間以下」は46校31.1%で、1.9ポイント減少している。「9時間以下」は9校6.1%で、0.9ポイント減少している。「10時間以上」は9校6.1%で変わらなかった。

⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応(複数回答)

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した379校での対応である。

- ア 管理職が支援 (175校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (181校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (65校)
- エ 特に対応なし (102校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和元年度169校45.3%，令和2年度175校46.2%となり、0.9ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和元年度197校52.8%，令和2年度181校47.8%となり、5.0ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和元年度67校18.0%，令和2年度65校17.2%となり、0.8ポイント減少している。

令和2年度は、379校中73.1%の277校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、令和元年度373校中264校の70.8%より2.3ポイント増加している。

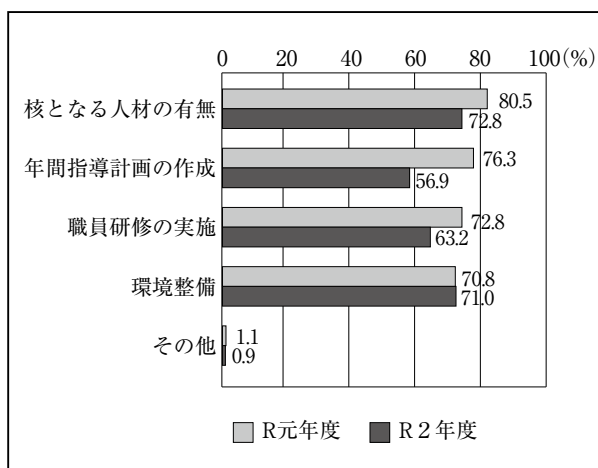
4 「プログラミング教育」への取組

(1) プログラミング教育への学校の取組

① 学校の課題となるもの（複数回答）

- ア 核となる人材の育成 (326校)
- イ 年間指導計画の評価と改善 (255校)
- ウ 職員研修の実施 (283校)
- エ 環境整備 (318校)
- オ その他 (4校)

学校の課題となるもの（複数回答）



プログラミング教育の実施にあたり、学校の課題は、「核となる人材の育成」が326校で72.8%と、昨年度に引き続き最も高くなった。また、「環境整備」が318校で71.0%となり、この2つが7割を超えた。

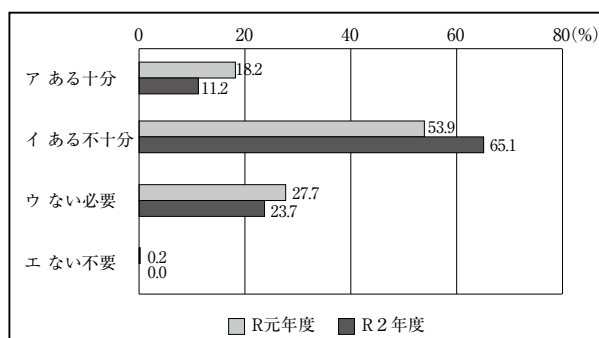
*昨年度イの選択肢が「年間指導計画の作成」となっており、ここでは単純な比較はできない。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

① PCや情報通信ネットワークなどの環境整備

- ア 整備されておりほぼ十分である (50人)
- イ 整備されているが不十分である (292人)
- ウ 整備されてなく是非とも整備してほしい (106人)
- エ 整備されてないが現状では必要ない (0人)

PCや情報通信ネットワークなどの環境整備

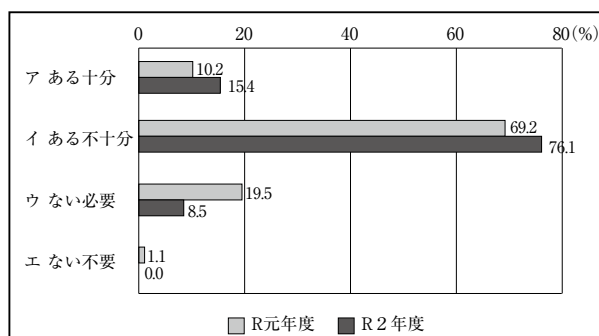


整備されておりほぼ十分であるが50人で11.2%。一方で整備されているが不十分であるが292人で65.1%となり、是非とも整備してほしい106人の23.7%を合わせると9割に迫る数値となっている。

② 情報提供及び資料提供について

- ア 情報提供されておりほぼ十分である (69人)
- イ 情報提供されているが不十分である (341人)
- ウ 情報提供されてなく是非とも情報提供してほしい (38人)
- エ 情報提供されてはないが現状では必要ない (0人)

情報提供及び資料提供について

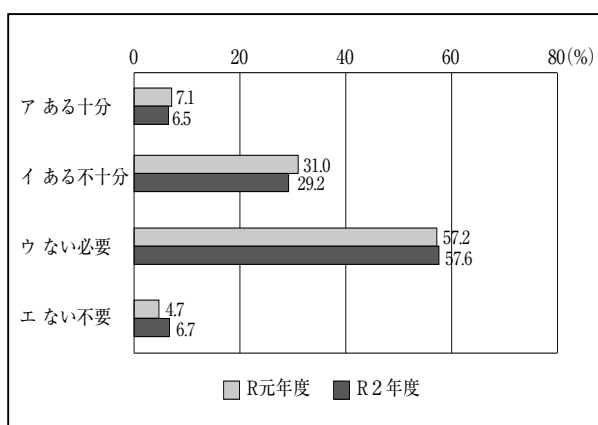


情報提供及び資料提供については、情報提供されてはいるが不十分であるが341人で76.1%と高い数値になっている。また、情報提供されてなく是非情報提供してほしいが38人で8.5%であり、合わせると8割以上が情報提供及び資料提供を望んでいる。

③ 指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

- ア 人的配置がありほぼ十分である（29人）
- イ 人的配置があるが不十分である（131人）
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（258人）
- エ 人的配置はないが現状では必要ない（30人）

指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

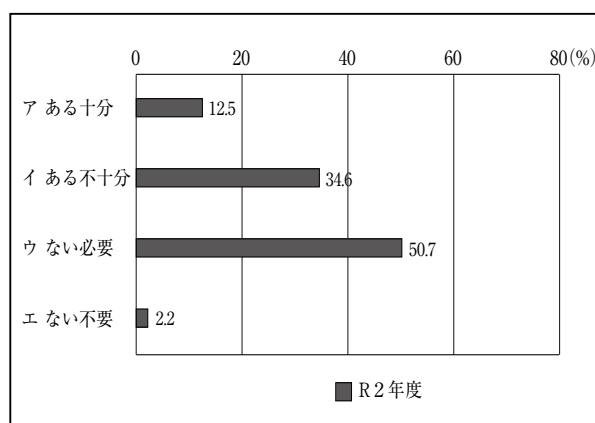


指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置については、人的配置がありほぼ十分であるが29人で6.5%と低い数値となっている。一方で、人的配置がなく是非とも配置してほしいが258人で57.6%、人的配置はあるが不十分が131人で29.2%となり、高い数値となっている。

④ スタッフ・助言者（ICT支援員等）の人的配置について（新規調査項目）

- ア 人的配置がありほぼ十分である（56人）
- イ 人的配置があるが不十分である（155人）
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい（227人）
- エ 人的配置はないが現状では必要ない（10人）

スタッフ・助言者（ICT支援員等）の人的配置について

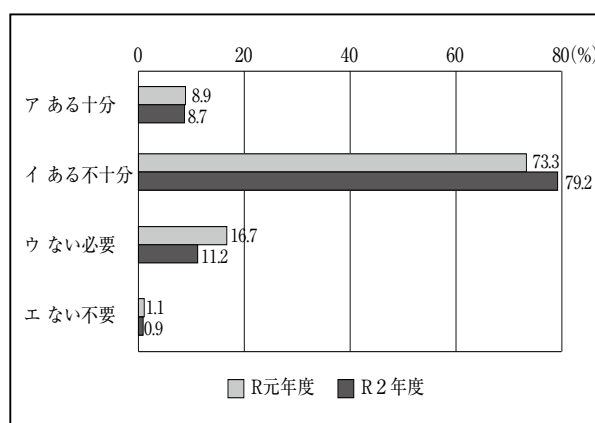


スタッフ・助言者（ICT支援員等）の人的配置については、人的配置がなく是非とも配置してほしいが227人で50.7%、人的配置はあるが不十分が155人で34.6%となり、合わせると8割以上が人的配置を望んでいる。

⑤ 現教職員のプログラミング教育推進に向けての研修について（予定も含む）

- ア 実施されておりほぼ十分である（39人）
- イ 実施されているが不十分である（355人）
- ウ 実施されてなく是非とも実施してほしい（50人）
- エ 実施はないが現状では必要ない（4人）

現教職員のプログラミング教育推進に向けての研修について



現職教員の研修については、実施されているが不十分が355人で79.2%と高い数値となっている。一方、実施されてなく実施してほしいが50人で11.2%となった。

5 学校における働き方改革の推進のための取組

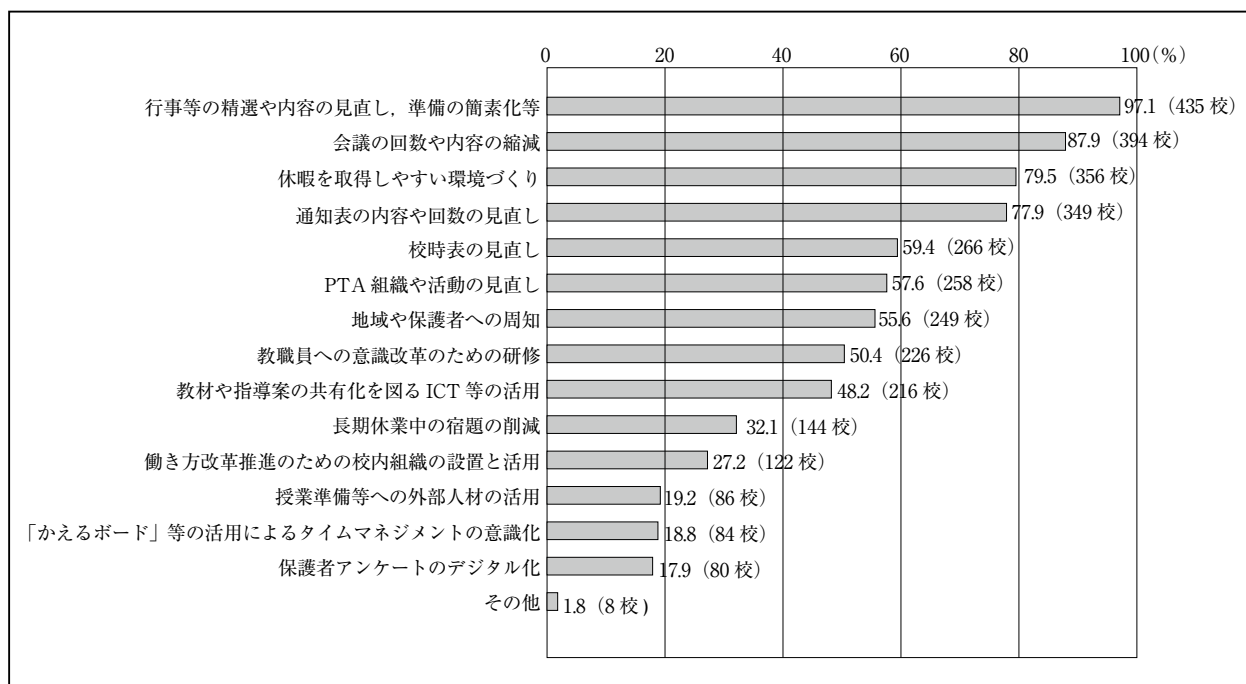
(1) 働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（複数回答）

働き方改革に係る各校の取組としては、「行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化等」が435校97.1%と非常に高い数値だった。また、「会議の回数や内容の縮減」が394校87.9%、「休暇を取得しやすい環境づくり」が356校79.5%、「通知表の内容や回数の見直し」が349校77.9%と、8割を超える、もしくは8割近くの学校で取り組まれていた。

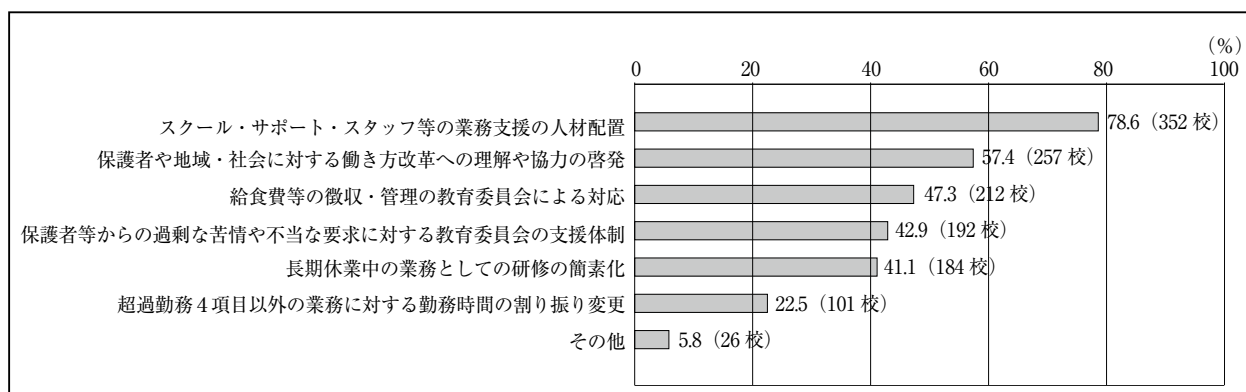
(2) 働き方改革を推進する上での課題（複数回答）

働き方改革を今後さらに推進する上で各校が課題としているのは、「スクール・サポート・スタッフ等の業務支援の人材配置」が352校78.6%と最も高い数値だった。また、「保護者や地域・社会に対する働き方改革への理解や協力の啓発」が257校57.4%と全体の半数を上回ったほか、「給食費等の徴収・管理の教育委員会による対応」が212校47.3%、「保護者からの過剰な苦情や不当な要求に対する教育委員会の支援体制の整備」が192校42.9%、「長期休業中の業務としての研修の簡素化」が184校41.1%と、いずれも4割を上回っていた。

働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（複数回答）



働き方改革を推進する上での課題（複数回答）



市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級では13市町村に配置され、昨年度より5人減の222人となった。特別支援学級では29市町村に配置され、前年度より103人増の1,187人となった。特別支援学級数は、全県で、前年度より46学級増の1,184学級、在籍児童数は前年度より530人増の5,666人である。1学級当たりの人的支援が1.003人となり、昨年度から比較すると、微増に留まっている。

配置予定人数と実配置人数調査では、配置予定人数に満たないのが6市町村で全県の2割、全県の未配置人数が14名で、全県の充足率は99%となった。昨年度と比べると充足率は2ポイント高くなり、各市町村教育委員会が配置に努力している表れである。しかし、今後も人的支援者の勤務条件改善等も含めた働き掛けが望まれる。

2 学習指導、外国語活動、その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を行っているのは19市町村で全県の6割弱、配置人数は昨年度より6人減の121人ととどまっている。配置人数、1学級当たりの人数ともに減少した。

外国語活動に関わる人的支援を行っているのは28市町村で、配置人数は昨年度より10人増の147人となった。市町村教育委員会への更なる働き掛けが必要である。

また、その他に関わる人的支援で、一般・給食事務対応への配置は、12市町村210人で、2市町村増、160人の大幅増となった。学校事務支援員が市町村によって大幅に配置されたことが要因と思われる。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」については、30市町村すべての市町村で何らかの取組をしている。

一方、「ALT等の配置拡充」については1市町村の増、「JTE等の配置拡充」は8市町村減となった。人的支援の拡充については今後も各市町村教育委員会の実情に応じた働き掛けを継続したい。

複数回答による各市町村の取組数について、令和2年度もばらつきが見られる。

今後は、必要とされる取組を精選し、要望していく必要がある。

4 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組については、調査項目の充実を図り、継続調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「超高速回線等及び無線LAN設置に向けての予算措置」及び「端末やデジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置」、次いで「現職教員のための研修」であった。

一方、プログラミング教育の充実及びGIGAスクール構想実現に向けて指導者を配置した市町村は14市町村、大型提示装置・実物投影機等を設置した市町村は20市町村、現職教員のためのICT支援員等の人的配置を行った市町村は21市町村である。

国としても力を入れている事業であり、各市町村教育委員会の積極的な取組を今後も期待したい。

5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村教育委員会の取組状況をより詳細に把握するために、昨年度の調査に11項目を追

加して、合計18項目で調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」で30市町村、全市町村の100%である。次いで、「行事等の精選や内容の見直し」「緊急時の統一した指針の提示」「学校事務業務共同実施との連携した取組」の28市町村で、全市町村の93%であった。市町村教育委員会が学校における働き方改革を積極的に推進しようとする姿勢がうかがえる。

Ⅱ 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を必要とする児童数

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の、延べ在籍率は年々増加しており、平成30年度には、10%を超えた。この傾向は依然として続いており、令和2年度は、調査開始以来最高の11.9%となった。

また、延べ在籍率と在籍率との差から、2.3%の児童に障害の重複が推測される。このことから、指導に当たる教職員の専門的な知識や指導方法等の習得がより一層重要になってきた。

(2) 通級指導教室別の通級状況

「言語障害」通級指導教室への通級は、回答のあった434校の内、411校（全体の94.7%）が「希望する教室に通級している」と回答している。

しかし、「難聴」通級指導教室への通級については、398校の回答の内、38.9%に当たる155校が「希望するが通級できない」「希望する通級指導教室がない」と回答した。

また、「発達障害」通級指導教室への通級は令和2年度は令和元年度より48校多い385校が「希望する教室に通級している」と回答している。

以上のことから、引き続き通級指導教室への通級を希望した児童が適切な支援を受けることができるよう、市町村教育委員会と連携した取組を進めていく必要がある。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は、令和元年度は、78.1%であり、令和2年度は、72.3%と5.8ポイント減少した。学校数でみると、324校で人的配置が行われていない。実際の在籍率が増加している現状から、大きな課題である。市町村教育委員会への働き掛けが一層必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

令和2年度、特別支援学級の設置校は422校で令和元年度より4校減少した。その内、人的支援者の配置がない学校は86校で全体の20.4%である。人的支援者の安定的な確保に向けた取組が必要である。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

令和2年度の学習指導への人的配置のない学校は297校で、学校数全体の66.3%である。令和元年度と比較すると、学校数で24校、割合では4.7ポイントの減少となった。学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動への教員の授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の学級担任がALTや外国語専科の補助を得ずに単独で授業を行う時数を調査した。第5・6学年担任では、年間70時間のうち「15時間未満」が一番多く、177校であった。70時間全て担任が指導している学校は32校あった。

第3・4学年担任では年間35時間のうち、「15時間未満」の学校が222校あり、ALTなどが第3・4学年の外国語活動に参加していることが分かる。逆に35時間全て担任が指導している学校は49校あった。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「ぜひとも配置してほしい」を合わせた回答が令和元年度同様、8割を

超えている。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を踏まえ、校長の満足度は低く、対応が強く望まれている。

また、令和2年度の特別支援学級への人的支援の満足度でも、「不十分である」「ぜひとも配置してほしい」の合計が6割を超えた。

「第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では、「ほぼ十分である」と回答のあった割合を見ると、令和元年度48.0%、令和2年度46.4%とわずかながら減少した。

(2) 人的支援の現状を補う対応

「通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」では、「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」と回答した校長が最も多く、63.6%であった。「管理職が支援に当たっている」学校が令和元年度の53.7%に比べ、令和2年度は62.6%と大変増加している。在籍する特別の支援を要する児童の在籍率が増え続けている中、人的支援不足が常態化していることがうかがえる。

4 「プログラミング教育」への取組

(1) 学校の課題となるもの

各学校でプログラミング教育を実施する上で最も課題としたのは、令和元年度同様「核となる人材の育成」であった。また、「環境整備」も70%を超えている。国が前倒しして実施することとしたGIGAスクール構想に関わり、各学校で行う研修等の内容や回数及びプログラミングに詳しい教員の学校間格差への不安が高まることが予想される。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

「コンピュータや情報通信ネットワークなどの環境整備」については、「不十分である」「是非とも整備してほしい」の合計が9割に近付いた。

また、「情報提供及び資料提供」においても「不十分である」は76.1%と昨年同様高いが、「情報提供されていなくぜひとも情報提供してほしい」は11%下がった。

「指導者の人的配置」や「スタッフ・助言者

の人的配置」では、人的配置がなく、ぜひとも配置してほしいと考えている校長は50%を超えている。

これらのことから、プログラミング教育はスタートしたが外部の人的配置を切望している校長が多いことがうかがえる。

5 学校における働き方改革の推進のための取組

(1) 学校で取り組んでいること

県内の97.1%の学校は「行事等の精選や内容の見直し、準備の簡素化」を行っている。また、87.9%の学校が「会議の回数や内容の縮減」を行っている。複数回答であったので、どの学校も一つだけではなく複数のことに取り組んでいることが分かった。

(2) 働き方改革を推進する上での課題

学校における働き方改革については、それぞれの学校が複数の改善策に取り組んでおり、市町村教育委員会の支援も行われている。さらに、改革を推進するために業務支援の人材配置など、人的支援が必要であることがうかがえる。

III まとめ

新型コロナウイルス感染症にかかる臨時休業と授業時数確保の取組、未履修対応、感染拡大防止のための教育活動の見直し等、今年度に特化した緊急の取組が最優先された。

今後も、新型コロナウイルス感染症の状況をさらに注視し、様々な教育課題解決のために、市町村教育委員会と連携しながら教育環境整備・改善に努めることが重要である。